

2020年
海外トピックス
台湾

台湾駐在員報告

駐在員：内藤 晴仁

経済

富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合が台北で商談会を開催

静岡県産の農林水産物・加工食品の海外販路拡大に共同でチャレンジするため2017年に設立された富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合（以下、富士山輸出組合という。）が、12月上旬に台北市内で現地食品バイヤー・レストランとの商談会を開催した。富士山輸出組合にとって台湾で初めての商談会は、台湾駐在員事務所と現地食品事情に精通した日本料理店が手を組み、事前準備から当日の運営、事後のアフターフォローまで一連の流れをサポートしながら進められた。

現地での反応は上々で、商談後も関係継続に向けたバイヤー訪問や、バイヤーから新たな商談に向けた問い合わせに繋がっている。台湾での販路開拓に取り組む富士山輸出組合の活動に対して、今後もサポートを続けていきたい。

経済

「回帰投資」の急増と新たな課題

台湾政府は産業需要と雇用の創出を図るため、中国大陸等へ進出した企業の台湾域内への回帰投資を促す施策を行っている。その旗振り役である「インベスト台湾」は、2019年1月から12月19日までに台湾域内での回帰投資が164社、投資額約7,116億台湾元（約2兆6千億円）となり、約58千人の新たな雇用が創出されたと発表した。

台湾企業は1980年代以降、製造拠点等の中国移管が進んだが、現地での製造コストの上昇や中台関係の冷却化、米中貿易摩擦の影響等により、台湾企業の中国離れは加速している。台湾政府の支援策も後押しとなり、中国を離れる台湾企業の多くが台湾へ拠点を戻している。

こうした回帰投資は域内に新たな産業需要を創出する一方で、産業構造転換の遅れや雇用・給与のミスマッチ、域内電力供給量の更なる逼迫化等の課題を浮き彫りにしている。今後も回帰投資は増加すると見込まれ、課題の早期解消が求められている。

史上初 日本からの訪台旅行客数が 200 万人を突破

12月9日、日本からの年間の訪台旅行客数が初めて200万人を突破し、台北桃園空港で記念セレモニーが行われた。

日本からの年間の訪台旅行客数は、2005年に初めて100万人を突破、2012年以降は加速度的に増え、2018年は約197万人まで増加した。

もっとも、2018年の台湾からの訪日旅行客数が約450万人であるのと比べれば半分にも満たないが、国別訪問者数では中国に次ぐ2位で、その数も年々増加傾向にあることから、政治的な影響による中国人旅行客の減少を補う存在として存在感を高めている。

台湾政府観光局は、日本と台湾地方空港間のチャーター便に対する運航補助金額の割増、日本国内での台湾観光トークイベントやプレゼントキャンペーンを実施しており、日本人からの旅行客は引き続き増加していくと思われる。

静岡空港と台北を結ぶ定期便も月平均80%を超える高い搭乗率を維持するなど好調であることから、今後も双方の旅行客数が安定的に増加し、観光やビジネス、修学旅行等様々な分野での交流が活発に行われることを期待したい。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

政治

総統選、ある有権者の投票行動

台湾の総統選で現職の蔡英文（さいえいぶん）氏が、対立候補の中でも一騎討ちと目されていた最大野党の中国国民党（以下、国民党という。）の韓国瑜（かんこくゆ）氏に大きく水をあげ、総統選では過去最多となる 817 万票を獲得して再選を果たした。

あわせて行われた立法院（国会に相当）の委員選挙は、主に小選挙区比例代表制で争われるが、小選挙区では民主進歩党（以下、民進党という。）が 7 議席の減、国民党は 3 議席の増となった。比例代表では、民進党と国民党は同議席を獲得したものの、民進党が単独過半数を確保した。この二大政党以外では、柯文哲（かぶんてつ）台北市長が昨年結党したばかりの台湾民衆党（以下、民衆党という。）が、比例代表で 5 議席を獲得するなど躍進が目立った。

蔡氏や民進党の勝因については、すでに大きく報道されているため、今回は、私の周囲の台湾人の投票行動を記すことで、台湾の今を生きる人々の様子をお伝えしたい。

彼は、台湾中部に生まれ、家族全員根っからの国民党を支持する家庭で育った。現在でも国民党関係者との付き合いもある。就学と就職のために台北市に移り住んですでに 30 年近く経つが、これまでの選挙で国民党以外の候補に投票したことはないという。その彼が、今回の選挙では国民党以外への投票を真面目に考え始めた。きっかけは昨年、一国二制度の香港で「逃亡犯条例」改正案から生じた大規模なデモと、それに対する香港当局や中国政府の対応である。将来、台湾でも起こり得るとの危機感を強く意識する一方で、中国と経済的に結び付きが強い台湾にとっては、与党の民進党が政権を掌握し続けることも、プラスになるとは思えないと感じた。中国との関係で台湾が難しいバランスを強いられていることを承知の上で、従来の二大政党ではない第三の勢力に中台の緊張関係を打破してほしいとも考えた。結局、彼は投票間際まで迷ったが、総統は民進党の蔡氏、立法委員小選挙区は国民党候補、比例代表は民衆党に投票することにした。仮に、民衆党から総統候補者がいたら、その候補者に票を投じていた可能性もあったという。

過去最多となる蔡氏の得票数は、彼のように台湾の将来を託す候補者について、有権者の迷いに迷った行動が反映された結果だったかもしれない。投票日直前、私も国民党、民進党、民衆党の大規模集会に足を運んだが、会場の雰囲気共通していたのは、台湾の将来を真剣に考える台湾の人々の熱い思いだった。

新型コロナウイルスの影響緩和に八大経済策

1月31日、台湾当局は、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受けて、台湾経済への影響を抑えるための八大経済策を発表した。

株式市場安定、域内公共投資加速、運輸観光産業支援など、その詳細内容はこれからまとめるとしつつも、2003年に感染拡大したSARS（重症急性呼吸器症候群）の対応経験を踏まえたものとなりそうだ。

台湾の2019年の世相を表す漢字は「乱」

2019年の世相を代表する台湾の漢字を紹介したい。日本の2019年を表す漢字は「令」となったが、台湾では「乱」が選ばれた。

2019年で12年目を迎えるこの活動は、台湾現地四大紙の1つである聯合報と、中国信託文教基金会が共催で実施しており、有識者が予め選んだ漢字のうち、一般からの得票数が最も多いものがその年の漢字となる。

過去には、乱（2008年）、盼（2009年。望むの意）、淡（2010年）、讚（2011年）、憂（2012年）、假（2013年。偽物の意）、黒（2014年）、換（2015年）、苦（2016年）、茫（2017年）、翻（2018年）が選ばれており、当時の世相がうかがえる。

2019年の「乱」は、香港のデモやエバー航空のストライキなど、混乱の1年だったと台湾の人々の声を受けて2008年以来の2度目の選出となった。ちなみに2位以下には、誑（こう。偽るの意）、憂、跨、驚、慮、啓、詐、換、孤といった、負の印象を連想させる漢字が並んでいる。

台湾駐在員報告

駐在員：内藤 晴仁

政治

蔡英文総統の支持率が上昇～台湾の新型コロナウイルス対策～

1月11日の台湾総統選挙で蔡英文氏が再選を決めてから10日後、台湾で初となる新型コロナウイルスの感染者が公表された。再選を決めたばかりの蔡英文氏にとっていきなりの難題であったが、強い指導力を発揮して取り組み、民衆から高い支持を集めている。

「台湾民意基金会」の調査によると、2020年2月の蔡英文総統への支持率は1月再選時の56.7%から68.4%へと11.7ポイント上昇した。また、「蔡政権が新型コロナウイルスの拡大を抑えると信じるか」の質問に対し、「信じる」と回答した者が全体の85.6%であった。台湾の感染者数は41名（2月29日時点）と他アジア地域と比べ相対的に少なく、当局の果敢な施策はその効果も相まって、高い支持を得ていることが調査結果にも反映されている。

台湾はSARS流行の際、死者を含む多くの犠牲者を出した。SARSの教訓を活かし、世界保健機構未加盟のハンディキャップを跳ね返す当局を、メディアや民衆が熱烈に支持、調査結果以上の団結力の強さを感じている。

他方、感染予防対策の長期化、厳格化に伴い、企業では欠損が発生し、民衆からも不満が漏れ始めているようだ。観光業界は3月までの損失額を1,200億台湾ドル（約4,390億円）と試算、当局の渡航注意や入境規制等が強化されれば損失額は更に増えるとの報道があった。また、医療従事者の出境制限を発表した際、感染対策の現場にいる医療従事者が真っ先に反発、個人の自由を当局の権力で制限することに異論を述べる声が出た、との報道があった。

多様な意見を内包する台湾社会だが、全体的には当局の対応は肯定的に評価されている。政治体制が異なる日本との単純な比較は難しいが、客観的な観点に立ち双方の危機管理体制を比較、優れた点や劣っている点から学び合うのは、危機発生時の経験値を高める上で有効と思われる。

感染予防は世界的な関心事となっている。台湾も現在の封じ込め施策から感染拡大防止への転換の岐路に立っており、緊張感のある生活状態は続いている。

新型コロナウイルスが早期に収束し、安心して暮らせる世界が戻ることを願わずにいられない。

社会・時事

台中でランタンフェスティバルが開幕 1,100万人の来場者で賑わう

旧正月から数えて15日目の「元宵節（げんしょうせつ）」、台湾各地では伝統行事であるランタンフェスティバルが開催された。中でも台湾観光局主催の台中ランタンフェ

スティバルは規模が大きく展示も華やかで大きな話題となった。

新型コロナウイルスの影響で客足の不安が聞こえたが、終わってみれば延べ1,100万人を超える来場者で賑わったとのこと（注：台湾の人口は約2,300万人）。会場では新型コロナウイルスの感染者も出ておらず、大成功をお祝いしたい。

経済

「台北メトロ環状線」が一部開通

台北及び周辺都市を縦横に走り、市民に馴染み深い交通手段である「台北メトロライン（以下、台北メトロという。）」に、このたび新路線が加わることとなった。1月31日に一部開業した「台北メトロ環状線」である。

同環状線は、台北市を囲むように路線が敷かれる計画で、今回はそのうち「西環段区」と呼ばれる全長約15kmの区間が先行して開通した。

「西環段区」の開通は、これまで台北市中心部の駅経由で乗り継ぐ区間の移動負担（距離、時間及び運賃）を大幅に減少させた。ほかにも環状線の新駅周辺では居住人口の増加やにぎわいの創出等、様々な効果が生まれているようだ。

利便性を高める台北の都市計画、将来的な「北環段区」「東環段区」の開通が今から待ち遠しい。

社会・時事

台湾随一の古刹「龍山寺」が線香配布を停止

市民の信仰の拠り所として280年以上の歴史を有する龍山寺。観音様の呼び名で親しまれる「聖観音菩薩」や航海の守護神「媽祖」、三国志で有名な「閔聖帝君」、学問の神様「文昌帝君」等をお祀りする龍山寺はパワースポットとして名高い。参拝者は線香を手に各神様を順番に巡り、お祈りを捧げるのが礼法とされており、龍山寺の境内は常に線香の白い煙と香りに包まれている。龍山寺独特の神秘的な雰囲気を感じさせるもので、とても味わい深い。

しかしながら、龍山寺は大気汚染防止及び参拝者の健康保護等を理由に、境内での線香配布を行わないこと、線香の持込を禁止することを決定した。

台北市内で「閔聖帝君」を祀る行天宮は既に線香配布をやめており、今回の龍山寺の決定も時代の趨勢を踏まえた流れであると思われる。

他方、150年以上の歴史を有する南部の北港武徳宮は「寺廟が発するPM2.5の排出量は全体の0.35%である。環境保護も大切だが、信仰や伝統を重視する姿勢は今後も変わらない」と述べ、引き続き線香を使用する方針を明らかにした。

伝統と環境保護に揺れる参拝方式、天上の神様に教えを伺ってみたい。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

行政

新型コロナウイルス感染拡大の徹底した抑え込み

台湾の蔡英文（さいえいぶん）政権は、新型コロナウイルス感染症への徹底した抑え込み対策を進め、市民から高い支持を得ている。2003年のSARS（重症急性呼吸器症候群）抑え込みに取り組んだ公衆衛生畑出身の陳建仁（ちんけんじん）副総統、感染状況について連日記者会見を行い、26時間連続勤務で感染者対応にあたるなど「鉄人部長」と呼ばれ市民からの信頼も厚い衛生福利部の陳時中（ちんじちゅう）部長（厚生労働大臣に相当）など、同政権が擁する人材の行動力と蔡総統の決断力が際立っている。

陳副総統は、台湾における新型コロナウイルスによる感染症の鎮静化には少なくともあと2か月程度かかるとし、台湾域内での感染症の発症率の低さと感染源不明の感染者がわずかであることから、スクリーニング検査の必要は当面ないとしている。

経済

新型コロナウイルスの影響と台湾当局の支援

新型コロナウイルスの感染拡大によって真っ先に大きな影響を受けたのは観光業などのサービス業だ。すでに無給休暇や解雇の動きが出ており、4月以降は大規模倒産も予想される。これに対し台湾当局は、条件を満たした企業に対して給与の5割を3か月分負担するなど、支援方法と時期を明確に打ち出して対応する構えだ。

一方、動画配信サービス、電子商取引、オンライン学習など、在宅での消費活動や、公共交通機関を避ける市民の心理を反映してか自動車の新車販売が伸びているほか、在宅勤務を導入する企業の増加によるパソコンや中国などとの輸出入に係る航空貨物の需要が急激に増加している。

社会・時事

体温検温とマスク着用

不特定の人が入り出る公共の場所や交通機関などでは、利用者に対するマスクの着用義務付けや体温の検温がすでに日常的な光景となっている。事務所が入居するビルの入口でも検温機器が備えられ、発熱の有無を確認するなど、複数の係員によって発熱が疑われる人の対応に当たっている。

マスクについては、政府主導により台湾内の製造ラインが増強され、4月中旬より大人一人につき14日間で購入可能な枚数を従来の倍以上の9枚に増やすなど、当局による政策が市民の不安の解消に十分に応えていると言えよう。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

新型コロナウイルスによる在台日系企業への影響

新型コロナウイルスが在台日系企業に及ぼす影響について、日本台湾交流協会台北事務所によるアンケート調査が行われた。

調査は4月中旬に実施され、台北市工商会会員企業のうち157社から回答が寄せられた。売上への影響は1%から24%減少すると回答した企業が全体の約6割で、主にサービス業、運輸・観光業の売上の減少幅が特に大きい。台湾内需向けの建設業などは特段の影響がないとしているほか、家庭用品を販売する会社は売上増となった。

今後については、中国大陸における各種経済活動の回復によって収益の持ち直しも期待できるが、東南アジア及び欧米各国の経済活動の制限等により、下半期にかけての改善の予測は限定的と見る企業が多い。

人的往来においては、技術者・専門家の派遣や人事異動による赴任や帰任等が制限され、企業活動に与える影響が大きいとする企業が多かった。

経済

在宅勤務等による消費動向の変化

先月号で、新型コロナウイルスの影響による消費動向を取り上げた。在宅勤務の導入等により、外食から自炊、ネットコンテンツの利用、電子商取引が相変わらず順調に伸びている。一方、無給休暇や解雇等による収入の減少によって自動車販売が鈍化しており、三菱自動車系企業は通年では昨年比で減少に転じるとみているようだ。

社会・時事

台湾から見た日本の防疫対策

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、日本では緊急事態宣言が発出されたが、台湾では日本の防疫に関する取組みや意識が不十分であるという声がほとんどである。

メディアなどでも「宣言が出された後も出社する」「外出禁止を強制しない」「国境封鎖等の措置が取られなかった」「決断が極めて遅い」「東京五輪開催を優先し感染症対策を十分に取らなかった」等、日本の防疫対策への批判に関しては挙げればきりが無い。そうした台湾人の日本に対するマイナスの印象が、ビジネスにも影響することを心配する在台日系企業の駐在員は多い。

しかし、台湾の人々は日本の感染対策を歯がゆく思っていると同時に、日本の感染状況の一日も早い終息を、多くの人が願っていることの裏返しであることを書き添えたい。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

政治

2期目の蔡英文政権が発足

5月20日、2期目となる蔡英文政権が発足した。新型コロナウイルスによる影響のため、1期目のような盛大な就任式典は行わず、就任演説では産業6分野（情報通信・デジタル、バイオ・医療、再生可能エネルギー等）を核心的な戦略産業に指定し、台湾経済の底上げに取り組む決意を示した。さらに、それらの包括的戦略として内需拡大による経済発展、金融制度改革、日本等との投資・貿易促進を更に推し進めることを強調した。

経済

新型コロナウイルスによる域内感染の鎮静化

台湾では、5月末までおよそ50日間連続で新規感染者が出ていない。この状況を受けて、台湾の東部や南部などの宿泊施設は、休日を中心に満室の状態だ。

台北市内ではクラブ等の営業開始、台北市に接する新北市でもイベントの人数制限の解除、中部の台中市では卒業旅行を解禁など、各地方政府においても制限の緩和や解除が相次いでいる。

交通関係では、台湾高速鉄路の運行便数を6月末から大幅に増加、在来線の台湾鉄路では車内での飲食禁止を解除、台湾本島と離島を結ぶ航空路線を運航するマンダリン航空（チャイナエアライン関連会社）も6月の予約が過去と同水準に回復する等、台湾当局による厳格な防疫の取り組みが、経済活動の早い回復に結びついたと言える。

政府関係者は、台湾経済は第2四半期に底を打つとの見方を示しており、2020年通年のGDP成長率は、若干数値を下げたものの1.67%を見込んでいる。

経済

旅行会社が土産物販売を強化

域内外のオプションツアーをオンラインで販売する旅行ブランドKKday（ケイケイデイ）では、台湾域内の高価格帯の商品の販売が好調だ。人気を博しているのは、1泊1万台湾元（約3万6千円）以上のキャンプツアーで、売上高の2割を占めるといふ。

また、海外ツアーが催行できない状況で、KKdayでは海外の土産物のオンライン販売に力を入れており、日本関係では、静岡県産の高級メロンや富士山をデザインしたグラスが人気のようだ。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

政治

高雄市長のリコール成立

最大野党国民党の元大統領候補で高雄市長の韓国瑜（かんこくゆ）氏が6月6日に実施されたリコール（解職請求）投票の結果、市長職を罷免された。2018年11月の統一地方選でブームを呼び与党民進党の候補を破って当選を果たした韓氏だったが、就任後半年で大統領選に出馬表明して職務を投げ出したとの批判を受けたほか、親中路線なども人気の急落につながった。市長失職に伴う高雄市長選は、8月15日に実施されるが、民進党からは前回の市長選で韓氏に敗れた陳行政院副院長が辞職して出馬する。

経済

中小企業の9割が電子商取引（EC）の活用模索

給与を支払わず従業員に休暇を強制取得させる「無給休暇」を実施した企業数は、6月末現在で1,440社に上り、3週間連続で増加し過去最高となったと台湾労働部（労働省）が発表した。無給休暇の対象となったのは3万1,816人で、そのほとんどが従業員50人以下の中小企業。実施期間は3か月未満が多かった。産業別では、卸売・小売が最も多く、機電・金属、化学、運輸・倉庫、飲食・宿泊施設、情報・電子、支援サービス（旅行会社等）の順となった。

一方、中小企業に対する中華民国全国中小企業総会や複数の業界団体とポータルサイト「ヤフー奇摩」の共同調査では、EC事業活用の開始もしくは参入を計画している企業は、調査対象全体の86%に達した。

また、同調査では、企業のEC利用にあたっては、集客力、ターゲット、消費者向け各種キャンペーン等を重視して、プラットフォームを選択していることも明らかになった。

経済

展示会、7月から再開

中華民国対外貿易発展協会（TAITRA。JETROに類似）は、新型コロナウイルスによる感染症が台湾でほぼ終息していることを受けて、域内での展示会開催を解禁すると発表した。7月末までに域内の企業や消費者向けの各種展示会を50回以上開催する予定。

しかし、国際的な展示会はなお開催が困難であり、中止や来年に開催を延期するケースが多い。TAITRAはオンラインでの商談会のイベントを積極的に開催する考えを示している。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

行政

消費喚起を狙う「振興三倍券」の発行

台湾の行政院（内閣に相当）は、新型コロナウイルスによる感染症の影響で停滞する経済の活性化策の一環として、消費喚起を狙う消費振興券を発行した。低所得者には無料で支給されるが、一般には1,000元（約3,600円）を払うと額面3,000元分の商品券を入手できることから、「振興三倍券」と呼ばれている。振興三倍券は換金不可で、その用途はクレジットカードやモバイル決済にも適用される等、用途が広い。使用期限は年末までとされている。

振興三倍券は、7月中旬の発売から月末までで全市民のおよそ4分の3にあたる約1,770万人がすでに購入した。振興三倍券を商機と捉えた小売業、サービス業、観光業等はこぞって様々な特典を工夫して顧客の取込みに躍起となっている。

政府系研究機関の中央研究院や民間の金融持ち株大手企業等は、振興三倍券の効果について、域内総生産（GDP）を0.1から0.4ポイント程度押し上げる効果があると試算している。

振興三倍券のほかにも、政府の発行する消費喚起目的のクーポンは、文化・芸術分野で使用できる「芸FUN券」、第一次産業分野での観光で使用できる「農遊券」、スポーツ分野で使用できる「動滋券」、客家文化を楽しむための「浪漫客庄旅遊券」等、所管官庁が主導して発行しており、これらは抽選により入手できる。

政府が次々と繰り出す各種の消費喚起策によって、台湾の経済がどの程度回復していくのか今後も注視していきたい。

経済

厳しい状況が続く旅行業界

台湾の交通部観光局（観光庁に相当）によると、今年上期で営業停止を申請した旅行会社は前年同期比2倍となる16社、解散申請した旅行会社は前年通年と同じ23社となった。欧米等への高級ツアーや訪日ツアーを主体にしている旅行会社は、リストラによる従業員の削減や減給でコストを抑えるほか、主要商品を域内ツアーに転換する等の動きが見られる。静岡県へのツアーを企画・販売していた旅行会社も例外ではなく、厳しい状態が続いている。

また、訪台旅行者がほぼ無い状況が続くことによって、第3四半期には、台湾の旅行業界で働く14,000人の従業員が減少すると予想する研究者もいる。仮にこのまま訪台旅行者が来ない状況が続く場合には、昨年実績からの計算では、通年で3,400億元（約1兆2,200億円）の収入が消えると交通部（国土交通省に相当）は見込んでおり、交通部部長（大臣に相当）は、政府が支援をしたとしても市場から撤退する企業が出て、業界の再編が進むとの見方を示した。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

政治

台湾の防疫を契機にした諸外国との交流活発化

新型コロナウイルスによる感染症対策が市民の支持を集めている台湾では、防疫を契機にした諸外国との交流が活発化している。

米国は、1979年の断交以来、閣僚では最高位となる厚生長官を台湾に派遣した。また、米国から支持される形でチェコからは上院議長団が訪台した。台湾の防疫の取り組みを評価する国々は、中国の新型コロナウイルス感染症対策への不満や中国が反対する世界保健機構（WHO）総会への台湾のオブザーバー参加に対する支持を、いずれも訪台という形で示す格好となった。

こうした国々からの「国賓」を迎えた蔡英文総統は、自由で開かれたインド・太平洋地域を守っていく戦略を米国と共に練っていくことや、香港問題では民主と自由の最前線に台湾が立っていることを強調したほか、新型コロナウイルスの抑え込みに成功した台湾の産業はグローバルなサプライチェーン再編後に重要な位置を確保できるとアピールした。

また、蔡英文総統は、米国との経済関係強化のため、禁止薬物使用の飼料添加物が使われている米国産豚や成牛牛肉の輸入規制を来年1月から撤廃することを発表するなど、米国との自由貿易協定（FTA）締結実現への期待感を滲ませた。

この措置に対し、台湾及び米国の経済団体は好意的に受け止めたが、台湾の畜産業からは強い不満の声が上がっており、蔡英文総統は影響を受ける養豚業を積極的に支援する方針を打ち出している。

経済

海外ツアー中止無期限延長

台湾の交通部観光局（観光庁に相当）は、8月26日、台湾の各旅行会社に対し、海外団体ツアーの催行と海外からのツアー受け入れの禁止措置を無期限で延長することを発表した。年末にかけて観光業界内での倒産、リストラがさらに進むと見られている。

行政

台湾中部の県での抗体検査結果発表

台湾中部の彰化県（しょうかけん）では、新型コロナウイルス感染症対策として、今年4月以降、無症状の隔離対象者を対象にした検査を独自に実施していた。台湾の感染症対策部門の責任者である陳時中（ちんじちゅう）衛生福利部長（厚生大臣に相当）は、この独自のスクリーニング検査に不満を述べるなど、中央と地方の連携に亀裂が入った。

この検査で判明した過去に感染したことを示す抗体が検出された割合は、4,841人中4人（0.083%）で、同県では一般市民の感染からの安全性が証明されたと発表している。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

政治

相次ぐ米高官の訪台—米台間協力強化の動き

8月の米国厚生長官の訪台に続き、経済成長・エネルギー・環境担当の国務次官が台湾入りした。李登輝元総統の告別式参列のほか、蔡英文総統との会談、行政院院長（首相に相当）や経済部長（経済産業相に相当）などとも面会し、米台間の新たな経済対話に向けた意見交換を行った。

話題としては、中国経済への依存を下げることに関連し、米台間の新たなサプライチェーンや情報セキュリティの確保が中心だったようだ。中国の「一带一路」に対抗し、アジアにおいて米台が共同でインフラ建設・投資、エネルギー、情報通信・ハイテク等の分野に資金を支援する方針だ。

こうした米台の動きに対し、中国は台湾周辺での軍事活動を活発化させ、中国軍の各種軍用機による台湾の防空識別圏への進入や台湾海峡中間線を越える飛行を繰り返している。

米国の大統領選を前にした中国からの軍事的圧力などに対抗するため、台湾は経済関係の強化と同時に米国からの武器購入も進めている。

社会・時事

台湾製の新型コロナウイルスワクチン、2021 年前半に発売か

台湾の衛生福利部部長（厚生労働大臣に相当）は、台湾の3社が開発を進めているワクチンの臨床データの評価が良好なことから、来年の前半（4～6月）にも、台湾製の新型コロナワクチンが発売出来るとの見通しを示した。

ワクチンの接種は、医療関係者、防疫関係者、警察官、軍人、介護施設従業員、65歳以上の高齢者、19～64歳の新型コロナウイルスに感染した場合、重篤になるリスクが高い疾患の患者を優先し、同年後半（7～9月）には、台湾域内総人口の約6割の接種完了を目指す方針。

経済

生き残っている旅行会社は2割程度？

台湾の旅行業界の団体は、新型コロナウイルスの影響で、アウトバウンド（海外旅行）・インバウンド（海外客の受け入れ）業務を行う域内3,200社余りの旅行会社が、営業を取り止めるなどの影響を受けたとする試算を発表。これによると、残りの800社近くの旅行会社は、台湾域内旅行かビジネス旅行の手配で生き残っていることになるが、大なり小なり旅行会社は影響を受けている。

この試算をもって業界団体は政府へ更なる支援継続を求めているが、大規模な支援は10月で一旦終了し、交通部（国土交通省に相当）はオンライン予約の導入等を促進するため、旅行会社のデジタル化転換に12億元（約43億円）を投じると発表している。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

台湾における販路開拓支援

新型コロナウイルスによる感染症の影響で日台間の往来が自由に出来ない状況が半年以上続く中、台湾の輸入食品を販売する小売店で、日本産輸入食品の販売が伸びている。報道によると、高級スーパーの「シティスーパー」では、10月の売上げは、菓子や生鮮食品を中心に前年同月と比べて3割以上増加したようだ。店頭で目につくのは、マスカットやみかん等の果物や日本でお馴染みのスナック菓子等である。

当事務所では、人の往来が制限される中でも販路開拓を積極的に支援するため、アドバイザー「ふじのくに通商エキスパート」を設置した。地域外交課が開設した、毎週火曜日にオンラインで海外情報を発信する「地域外交チャンネル」で、通商エキスパートが現在の台湾市場の様子や防災用品関連情報をお伝えしたところである。

オンラインでの相談や商談会実施など、従来にはない取組を積極的に展開していくので、是非御活用いただきたい。

経済

出来ることを最優先に取組む～印象に残る観光情報の発信

当局による徹底した防疫対策により域内感染がない台湾では、人が多く集まるスポーツ、コンサート等の大型イベントが3か月ほど前から行われている。当事務所では、観光ツアー販売や情報発信を目的に開催される旅行博にも8月から出展。日台間の往来が制限されているため、出展者は例年に比べると非常に少ないが、それでも観光情報収集のため、ブースを訪れる来場者が絶えない。

例年40万人近くの入場者を誇る台北旅行博では、静岡県は、するが企画観光局及び熱海市とともに4ブースを構え、AR技術（実在する風景に仮想の視覚情報を重ねて表示するもの）を利用したミニスタジオをしつらえ、撮影会を行った。ミニスタジオでは静岡県の景色の写真をバーチャル背景として撮影することができる。撮影会への参加者は概ね1,000組ほど。ミニスタジオに入った参加者は、美しい静岡県の風景にいるような感覚を味わっていた。撮影した写真に「楽しい静岡（#静岡好好玩）」というメッセージを添えてSNSで拡散していただくのだが、撮った写真を皆に知らせたいという気持ちが働いて、積極的に参加する方が多かった。

将来、自由な往来が出来る日が来たら、撮影した場所に実際に家族、友人で訪れていただけることを願っている。

台湾駐在員報告

駐在員：宮崎 悌三

経済

台湾への日本酒輸入促進イベントに出展

日本のお酒（日本酒・焼酎・泡盛等）の台湾における更なる輸入促進を目的に開催された「和酒節」（主催：日本台湾交流協会。以下、交流協会という。）に出展し、静岡県産日本酒のPRを行った。

出展は、台湾に拠点を設けている自治体事務所（静岡県、沖縄県、茨城県笠間市）に対する交流協会の呼び掛けに応じたもので、台湾の飲食店関係者約100名が参加した。

イベントでは、他に台湾の利き酒師によるセミナーや日本酒などを使ったカクテルを紹介するセミナーなどが行われ、参加者の日本酒の味わい方やどのような料理に向いているかなどのコメントから、日本酒への深い興味と理解が窺える。

台湾においては、利き酒師、ワインソムリエ、日本茶インストラクターなど、飲食に関する理解を深めるため、さらには副業を目指してか、資格取得を目指す講座が盛況で、特に可処分所得に余裕がある層にそのような傾向があるように感じる。

イベントでは、日本の食文化を深く理解する複数の参加者から、静岡県産日本酒へ好評をいただいたことから、本県の日本酒に可能性を感じた。

政治

親中テレビ局の免許更新されず

通信や放送事業の監督を担う国家通信放送委員会（NCC）は、偏向報道を理由に「中天テレビ」に放送免許更新を認めなかった。野党国民党寄りのメディアである聯合報の調査によると、この決定に対しては、報道の自由に対する政治の介入だとして、支持しない割合は9割を超えた。

行政

振興三倍券支給、コロナワクチン接種を外国人にも適用

台湾の行政院（内閣に相当）の蘇貞昌行政院長（首相に相当）は、新型コロナウイルス感染症に関する景気対策として打ち出している「振興三倍券」の配布対象を永久居留証を持つ外国人などにも拡げると発表した。「振興三倍券」は消費拡大を目的として政府が発行する商品券で、1,000元（約3,600円）を払うと3,000元分の商品券を入手できる。

また、衛生福利部（厚生労働省に相当）の中央流行疫情指揮中心は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの公費での接種対象者に、一定の要件を満たした居留証を持つ外国人も含めるとした。

台湾に住む外国人にとってはいずれも朗報である。しかし、振興三倍券の受領と使用は12月末が期限なので、うっかりしていると使い損ねかねない。また、ワクチンも調達状況が順調ではないようなので、気を抜けない状況であることに変わりはないようだ。